

2017年度第2四半期業績のご報告

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社

2017年8月10日

I . EAJ事業内容のご説明

EAJとは？

日本エマージェンシーアシスタンス(EAJ)は、お客様が海外へ渡航されたり海外で生活される折に、何かでお困りになったり、何かしらの支援が必要となった際に、それが世界中の「いつ、どこであっても」、アシスタンスというサービスの提供を通じて事態を解決へと導いてゆく会社です。

例えば、お客様が海外渡航中に病気や怪我に遭われた場合、たとえご本人が言語、医療制度さらには社会環境面等でのギャップで対応できなくても、EAJが適格な医療機関の紹介、診療予約、通訳提供といった受診支援を行うことにより、お客様は、信頼できる水準の医療サービスを安心して受けることができます。

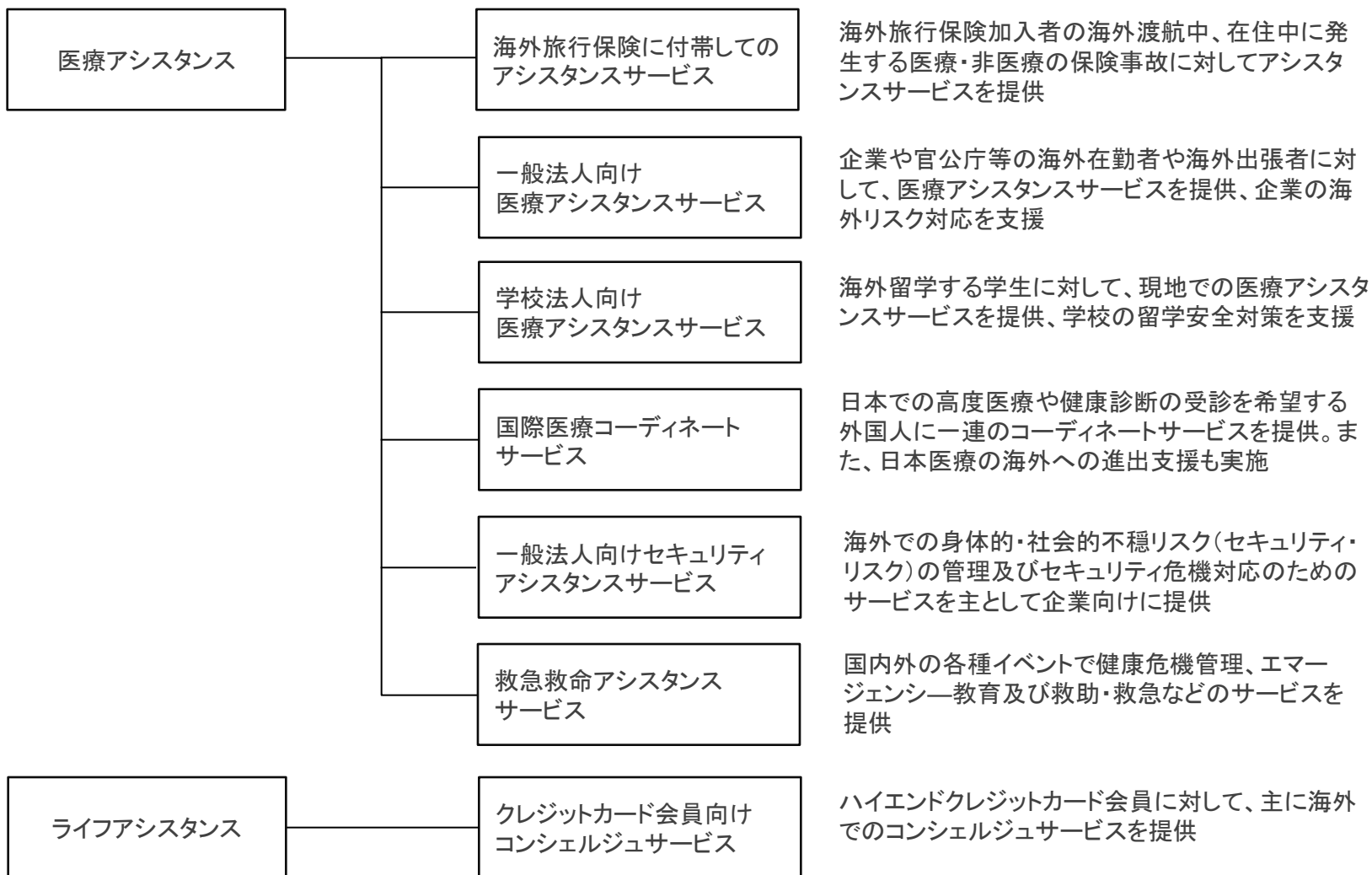
また、海外のレストランやエンターテインメントの予約、あるいはお買い物支援などのコンシェルジュ・サービス(ライフアシスタンスサービス)の提供により、海外での時間を「より楽しく」、「より快適に」お過ごし頂くためのお手伝いもしております。

EAJは、このような医療を始めとする緊急対応アシスタンスやライフアシスタンスの提供を通じて「アシスタンスでお客様の世界を広げる」ことをミッションに、24時間365日休むことなく活動しています。

当社事業

事業

展開する主なサービス概要



EAJのネットワーク網

- 7ヶ国に海外センターを配置（● 米国、中国、タイ、シンガポール、英国、フランス、バングラデシュ）
- 拠点数は全世界で12カ所、グループ要員数は310名
- 世界各国で提携関係にある約12,900件の医療機関と約2,600件の海外プロバイダーを活用しサービスを提供



※プロバイダーとは当社がアシスタンス業務において協力を依頼する機関を指します。

EAJアシスタンスの4つの強み

① ジャパンスタンダードのサービス

- ・ジャパンスタンダードとは、品質には絶対に妥協しないというコミットメントと日本固有の思いやりの心が融合して作り出される高度のサービスであるとEAJは考えます。
- ・日本の心をもってお客様の期待を良く理解し、異文化への造詣も深いコーディネータが経験を積んだ専門家の適切な支援を受けてサービス提供します。
- ・「医療渡航支援企業(※1)」として訪日外国人にも「思いやりの心」に根ざした日本標準のサービスを提供するインバウンド・アシスタンスのリーディングカンパニーです。

② プロフェッショナルクオリティ

- ・厳しいトレーニングと実務経験に裏打ちされたスキル、そして高い使命感を有するコーディネータが世界各地で24時間365日スタンバイのうえ、お客様の期待を超えるサービスの提供に力を尽くします。医療アシスタンスでは、国際的な医療や保険に関する幅広い知識を持った多言語対応のコーディネータが対応します。ライフアシスタンスでは、国際的なライフ・スタイルのニーズに関する広い知見と高いコンシェルジュマインドを備えた多言語対応のコーディネータが対応します。

※1 「医療渡航支援企業認証制度」は、日本政府の成長戦略の一環として、来日して治療を受けようとする外国人が安心して医療サービスに関する相談や受診の支援が受けられるよう、一定の基準を満たした質の高い支援サービスを提供できる企業に日本政府が”お墨付き”を与える制度です。

EAJアシスタンスの4つの強み

③ワンストップでアシスタンスを提供

- ・緊急第一報の受付から、医療機関での受診、診療経過のモニター、さらには帰国搬送まで、必要なアシスタンスを連続した同一のプロセスで提供することにより高度に安定した品質のサービスを提供することができます。
- ・セキュリティアシスタンスと医療アシスタンスをセットで提供することができ、これにより医療とセキュリティという企業にとっての二大ビジネスリスクへの統合的ソリューションを可能にします。

④グローバルネットワーク

- ・世界中の医療機関及び役務提供機関との提携を通じて構築された広範で信頼性の高いサービスネットワークが「世界中のいつ、どこであっても」提供可能なアシスタンスを実現しています。
- ・軍事・諜報・公安といった領域での高度なプロフェッショナルが必要とされるセキュリティ関連サービスも、国際的な人脈に基づくセキュリティ専門会社との業務提携を通じて提供します。

女性の活躍について

EAJでは多数の女性が活躍しています。政府が提唱する「すべての女性が輝く社会作り」に賛同し、働く女性を応援し、今後も多くの女性に活躍の場を提供していきます。

●当社の特長

▶女性社員が多い

基幹業務であるアシスタンスコーディネーターには女性が多いこともあり、女性社員比率は69% (2017年度7月末データ)です。

▶女性の管理職が多い

女性管理職比率は50% (2017年度7月末データ)、取締役が1名就任しています。

▶女性のワークライフバランスを支援

育児休業制度 (2016年度利用者は6名) と育児短縮勤務制度 (2016年度利用者は14名) を設け、仕事と育児を両立できるよう環境を整えております。



Ⅱ. 2017年度第2四半期連結累計期間の決算報告

第2四半期の決算業績サマリー

- 売上高 1,279百万円(前年同期: 1,334百万円)
- 営業利益 2百万円(前年同期: 95百万円)
- 経常利益 △13百万円(前年同期: 62百万円)
- 当四半期純利益 △15百万円(前年同期: 40百万円)
- 売上高は1,279百万円と前年を下回った。
 - 海外旅行保険の付帯サービスに関して想定より売上が伸びず、医療アシスタンス事業の売上高は前年同期比で6.1%減となった。
 - ✓ 海外旅行保険の付帯サービスに関して請求業務の企業間競争が激しく、またテロの影響により欧州での売上が低調であったことによりアシスタンス事業に関する売上高は前年度を下回った。
 - ✓ 4月からの官公庁受注ビジネスは想定以上の受注が獲得でき下期売上増大に貢献する。
 - ✓ 法人・大学・セキュリティ売上は好調であった。
 - ✓ 外国人患者受入事業は堅調であり、前年比で売上が伸びた。
 - ライフアシスタンス事業の売上高は前年同期比で6.3%増となった。
 - ✓ 提携会社の営業拡大に貢献し、サービス提供数が増加したため増収であった。
 - ✓ サービス提供数に対応するべく人員の採用を積極的に進めコストが増大し減益であった。
- 費用に関しては、将来のビジネス拡大を見据えて人材投資を継続的に実施したが、昨今の人手不足によって採用コストや人件費単価が増加した。
その結果、営業利益は2百万円(前年同期 95百万円)、経常損失は13百万円(前年同期 経常利益62百万円)となった。

第2四半期および直近のトピックス

- **保険会社との協力により新規商品に対するアシスタンスサービスを提供開始**
 - 5月から長生人壽保險有限公司の発行するがん保険のアシスタンスサービスを提供開始
 - 6月から損保ジャパン日本興亜株式会社の「海外非常事態対応費用保険」の中でアシスタンスサービスの提供開始
 - 7月からSOMPOホールディングス株式会社の香港グループ会社が販売を開始した「訪日旅行者専用インターネット完結型海外旅行保険」の中でアシスタンスサービスの提供開始
- **海外危機管理へのニーズが増大し、法人売上・大学売上が好調**
 - 海外進出企業の中で医療アシスタンスに対するニーズとテロや紛争などのセキュリティリスク対応に対するニーズが高まり当社の売上が増加した。
 - 海外留学する学校法人の留学生に対する危機管理支援サービスとともに、海外から日本に來日する留学生に対する危機管理支援サービスの売上も増加した。
- **インバウンドビジネスは堅調に推移**
 - 医療ツーリズムは、これまでの実績、「ジャパン インターナショナル ホスピタルズ」のほとんどの医療機関から医療渡航支援企業として指定されたことを追い風に、外国人患者受入に関する売上が増加した。
 - 訪日外国人が増加するにつれて、日本の医療機関へ患者を緊急対応で手配するケース及び問合せ件数が増加し、緊急対応型アシスタンスのケース発生数も増加。
- **SNSを利用した広告を開始**
 - 海外の患者に当社のインバウンドサービスに関する情報提供を実施するため、英語圏の外国人向けにFacebookページ「Medical Access Japan」を開始。また、中国語圏の外国人向けにWeChatを近日中に開始予定。

セグメント別業績ハイライト

- 医療アシスタンス事業は、海外旅行保険の付帯サービスに関して請求業務の企業間競争が激しく、またテロの影響により欧州での売上が低調であったこと、将来を見据えて投資を継続して実施したため営業利益は前年度より減少した。こうした中で外国人患者受入に係る売上は増加した。
- ライフアシスタンス事業は増収だが、業務量増大のため人件費コストが嵩み減益となった。

(単位:百万円)

	前年同期		第2四半期実績	
	売上高	利益	売上高	利益
医療アシスタンス事業	1,117	226	1,049	155
ライフアシスタンス事業	216	60	230	52
調整額※	-	△190	-	△204
セグメント合計	1,334	95	1,279	2

※ 調整額とは、各報告セグメントに配分していない全社費用のこと。

※ セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致している。

2017年第2四半期決算連結貸借対照表

- ライフアシスタンス事業の基幹システムを刷新したため無形固定資産が増加した。
- 立替金準備、投資のため借入金が増加した。

(単位:百万円)

	2016末 (構成比)	第2Q実績 (構成比)
資産合計	2,079 (100%)	2,196 (100%)
流動資産	1,814 (87%)	1,871 (85%)
固定資産	264 (13%)	324 (15%)
負債合計	1,357 (65%)	1,500 (68%)
流動負債	1,294 (62%)	1,416 (64%)
固定負債	63 (3%)	83 (4%)
参考:借入金残高	767 (37%)	790 (36%)
純資産合計	721 (35%)	696 (32%)

資産

-ライフアシスタンス事業の基幹システムを刷新し、無形固定資産が増加

負債

-企業からの前受収益が増加
-立替金・投資のため借入が増加

純資産

-円高による為替換算調整勘定の減少

Ⅲ. 各種施策の取組み状況のご説明

各種施策に関する主要NEWS RELEASE

訪日中国人向け医療保険サービスの提供について



2017年5月16日

長生人壽保險有限公司

日本エマーゼンシーアシスタンス株式会社

訪日中国人向け医療保険サービスの提供について

日本エマーゼンシーアシスタンス株式会社(社長:吉田 一正、以下「E A J」)は日本生命グループの中国保険法人である長生人壽保險有限公司(社長:瀧邊波、以下「長生人壽」)が『がん(悪性新生物)の治療に際し日本での治療を希望する中国人のお客様に対して、治療に伴う様々な費用の保障を目的として開発した新商品「長生彩虹橋国際医療保険」及び「長生団体彩虹橋国際医療保険」』に付帯サービスのサポートを提供することとなりましたので、お知らせいたします。なお、日本国外居住者を対象に、日本でのがん治療保障に特化した商品は、中国保険業界初となります。

(平成29年4月現在 当社調べ)

日本政府のインバウンド戦略の推進を背景に、2003年のビジット・ジャパン事業の開始以降、訪日客は着実に増加しており、2016年度は、過去最高の2,482万人^{※1}を記録いたしました。とりわけ、中国からの訪日客は、655万人(18.2%増)^{※1}と国・地域別で首位となっており、引き続き高い伸び率で推移しております。

※1 日本政府観光局(JNTO)発表推計値(2017年4月19日発表)

中国では近年、主要な死因となる疾患として、がんの割合が高まっておりますが、医療インフラの整備の遅れ等に起因し、がん発見5年後の生存率が30.9%^{※2}と、日本の69.4%^{※3}と比較して、相対的に低位にとどまっている一方で、公的な医療保険制度や民間の医療保険をはじめとする社会インフラが十分に整っていない状況にあります。

※2【出典】「中国肿瘤登記工作指導手冊(2016)」

※3【出典】国立がん研究センター「金がん協加盟がん専門診療施設の新治療症例について5年生存率、10年生存率データ更新」

提携パートナーである長生人壽は、中国人の日本における「コト消費」に対する関心の高まりに加えて、信頼性の高い先進治療に対するニーズが高まっていると考え、今般、治療に伴う医療費のほか、訪日前及び滞在中に効力を発揮する様々なサービスを付帯し

ベトナムの国民放送で当社の現地提携会社の活動が放映され、当社も番組の中で紹介された



ベトナムの国民放送で当社の現地提携会社の活動が放映され、当社も番組の中で紹介されました

平成29年5月19日(金)のホーチミン生誕記念日にベトナム国民放送の「※企業家Story」という番組にて、当社のベトナムにおけるインバウンド関連業務の提携会社である、ベトナム国際投資貿易株式会社(VJIC)の代表取締役パードクアン氏のビジネスの軌跡が放映されました。

当社はベトナムにおいて日本での高度医療を受診希望する患者に当社を紹介する現地の窓口業務および当社が必要とする患者情報等を現地において収集する業務をVJICに委託しています。

上記の番組の中でパードクアン氏の日本におけるビジネスパートナーとして当社も紹介されました。

<https://www.youtube.com/watch?v=TTNBIX9jpEY>

VJICのパードクアン氏がどのように日本での協業パートナーである当社を探し当て、どのように交渉を進めたのか、現在の当社とVJICとの協力関係や当社取締役である千代隆明のインタビューなどが放映されました。

国民放送チャンネルの視聴者は、政治家や役人、企業の役員等を中心としており、ビジネスの宣伝効果が高く、今後のベトナムからの日本へのメディカルツーリズムの増加につながるものと期待されます。

当社は外国の方に日本の高度医療を紹介するインバウンド事業を成長分野として力をいれており、今まで45カ国以上1,000名を超える外国人患者に対して100を超える日本の医療機関に受入れを手配しております。

今後も日本での渡航治療に来日する外国人の方にハイレベルな医療コーディネートサービスを提供し、日本の医療の国際展開に貢献して参ります。

※企業家Story

ベトナムではフック首相の旗振りのもと、ベトナム国内100万企業を目指した若者起業応援プロジェクトが発足しております。本番組は創業1~3年目の模範的な企業(社会貢献度が高い)の起業家から、夢を実現するための努力・経験を含めた若者たちへのメッセージを送ることを目的とした番組です。

■本件に関するお問合せ先

管理部 IR室
電話:03-3811-8121

各種施策に関する主要NEWS RELEASE

損害保険ジャパン日本興亜「海外非常事態対応費用保険」の中で当社がアシスタンスサービスを提供開始

NEWS RELEASE



2017年6月8日

各位

会社名 日本エマーゼンシーアシスタンス株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉田 一正
(コード番号:6063 東京証券取引所JASDAQ)

損害保険ジャパン日本興亜「海外非常事態対応費用保険」 の中で当社がアシスタンスサービスを提供開始

日本エマーゼンシーアシスタンス株式会社(略称:EAJ、本社:東京都文京区、代表取締役社長:吉田一正、URL:<https://emergency.co.jp/>)は、6月5日に損害保険ジャパン日本興亜株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:西澤 敬二、以下「損害保険ジャパン日本興亜」)が販売を開始した「海外非常事態対応費用保険」のサービスの中で 24 時間対応のコールセンター業務及び感染症発生時の医療アシスタンスサービスの提供を実施することになりました。

今回損害保険ジャパン日本興亜が開発した「海外非常事態対応費用保険」は政情変化、大規模自然災害、感染症もしくはこれら原因により外国政府等が非常事態宣言を発令した場合に、海外の滞在先から従業員とその帰国家族をチャーター機の手配等により緊急避難させるための費用を補償するものです。

当社はこの商品の中で従来から培ってきた医療アシスタンスサービスとセキュリティアシスタンスサービスのノウハウを生かして以下の業務を実施いたします。

- ① 24 時間・365 日コールセンターで顧客対応
「政情変化」、「大規模自然災害」等に関する事案についての顧客からの要請に対して当社のコーディネーターが 24 時間・365 日初期受けを実施します
- ② 感染症に対するアドバイス・情報提供
顧客からの要請に基づき、感染症リスクに関するアドバイス、感染症が拡大した際の現地情報提供および対応に関する助言を行います
- ③ 感染症発生時の緊急避難対応
香港が発生した際の、緊急避難実行のアシスタンスを希望する被保険者に対して避難方法のアドバイス及び緊急避難の手配を行います

当社は海外で病気や怪我をした顧客に現地の医療機関を手配したり、顧客が重症である場合や現地で十分な治療を受けられない場合に、日本から医師や看護師を手配して顧客を日本に連れて帰り、日本で治療を受けてもらう医療搬送等を行う医療アシスタンスサービスの提供を主たる事業としております。

また、海外の大手セキュリティ専門会社と提携することにより、24 時間 365 日アクセス可能なセキュリティホットラインの設置やセキュリティプロフェッショナルによるテロ・暴動に対する助言、セキュリティ情報配信、緊急退避の手配等を行うセキュリティアシスタンスサービスの提供も実施しております。

当社は今後も海外展開する企業・学校法人等へ医療・セキュリティアシスタンスサービスを提供することにより顧客の安心・安全を確実なものにする手助けをまいります。

■本件に関するお問合せ先
管理部 IR室
電話:03-3811-8121

以上

SOMPOホールディングスの香港グループ会社の海外旅行保険の中で当社がサービス提供を開始

NEWS RELEASE



2017年7月3日

各位

会社名 日本エマーゼンシーアシスタンス株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉田 一正
(コード番号:6063 東京証券取引所JASDAQ)

SOMPOホールディングスの香港グループ会社の 海外旅行保険の中で当社がサービス提供を開始

日本エマーゼンシーアシスタンス株式会社(略称:EAJ、本社:東京都文京区、代表取締役社長:吉田一正、URL:<https://emergency.co.jp/>)は、7月1日にSOMPOホールディングス株式会社(本社:東京都新宿区、グループ CEO 取締役社長:櫻田 謙悟、URL:<http://www.sompo-hd.com/>)のグループ会社である「日本財産保険(香港)有限公司」(以下「SOMPO(香港)」)が販売を開始した「訪日旅行者専用インターネット完結型海外旅行保険」のサービスの中で 24 時間対応のコールセンター業務及び小口現金手配サービス等の医療アシスタンスサービスの提供を実施することになりました。

日本を訪れる外国人旅行者は年々増加しており、2016年には2,403万人に達しております。そのうち、香港からの訪日外国人旅行者数は、中国・韓国・台湾に次いで第4位の規模であり、2016年の累計で183万人に達し、今後もますます増加していくものと見込まれています。

SOMPO(香港)は、香港旅行者の日本滞在中における言語や文化の違いによるトラブル等を回避し、ケガや病気の際にスムーズな医療サービスを提供するため今回の商品を開発されました。

今回販売する「訪日旅行者専用インターネット完結型海外旅行保険」の契約者は香港居住の訪日旅行者であり、当社はこの商品の中で従来から培ってきた外国人患者向けのインバウンド医療アシスタンスサービスのノウハウを生かして以下の業務を実施いたします。

- ① 24 時間・365 日コールセンターで顧客対応
香港のお客様が訪日旅行中に病気や怪我をした場合に日本の医療機関を手配し、当社と提携がある医療機関においてはキャッシュレスサービスを提供し、必要があれば医療通訳サービスも提供いたします。
- ② 現金盗難時における小口現金手配サービス
携行品(金銭)盗難発生時、警察に盗難届を行ったことを条件として小額現金のキャッシュアトバンス補償(※)を実施します。
※カードの紛失や盗難などのトラブルですぐにお金が必要な時に、当社コールセンターへ連絡すると一定額を限度として立て替えるサービス。

当社は 2011 年に医療ビザの身元保証機関第1号として登録し、2015 年には国内で初めて「医療渡航支援企業」に認定されており、これまで多数の外国人患者受入を実施してきました。この経験を生かして、訪日外国人が日本滞在中に予期せず病気や怪我をする場合の日本の医療機関への手配にも力を入れております。

今回のように顧客が海外旅行保険に加入している場合は資金回収リスクがないため、当社は確実に上記のサービスを提供することができます。当社は、これからも保険会社等と協力して訪日外国人に緊急時の医療サービスを確実に提供できる仕組みを構築し、訪日外国人に安心・安全をお届けするとともに日本の医療システムの評価を高める手助けをまいります。

Facebookページを開始

- 7月12日から Facebook ページ「Medical Access Japan」を開始。主に英語圏の外国人向けに弊社のインバウンド事業に関する情報を随時提供していく。



当社サービスや日本の医療ツーリズムに関する情報を入手

※中国語圏患者向け SNS「WeChat」も近日中に公開予定

IV. 業績予想修正について

通期業績予想修正について

- 海外旅行保険関連売上の回復のため、海外でのネットワーク構築を積極的に行っていくが、現状では回復に時間がかかると予想される。
- 業容拡大に対応するための人材採用を継続させる予定だが、人件費及び採用コストの増加が上半期と同水準で継続する見込みである。
- 本社ビル内の他社使用フロアが空くことになったため、当初予定になかったものの、懸案であったオフィス拡充を行うこととなり、コストが増加する。

(単位:百万円 %)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	2,600	150	135	78	32.05
今回修正予想(B)	2,550	45	25	15	6.35
増減額(B-A)	△ 50	△ 105	△ 110	△ 63	
増減率(%)	△ 1.9	△ 70.0	△ 81.5	△ 80.8	
(ご参考)前期実績 (平成28年12月期)	2,509	150	118	64	26.06

V. 現状分析と今後の対策について

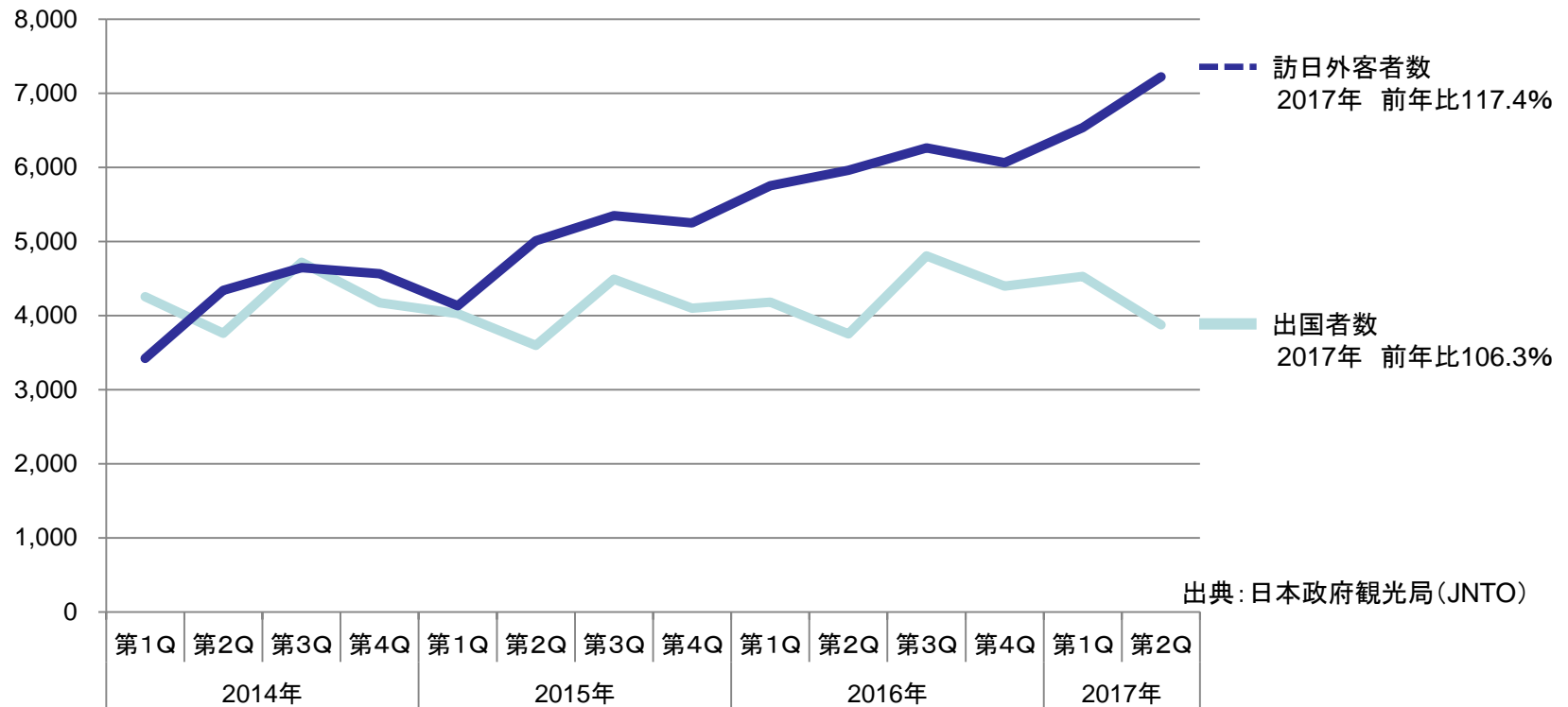
海外出国者・入国者数の推移

●外部環境は良好であり、海外出国者数の増加に伴い医療アシスタンスに対するニーズは増加している。

- ▶海外出国者数は増加し、第2四半期で前年比6.3%増であった。
- ▶海外から訪日外客数も堅調で第2四半期で前年比17.4%増であった。

出国者数及び訪日外客数の推移

単位：千人



当社ビジネスの現状認識

- 当社ビジネスの現状認識は以下の通り。

強み

- ・専門性が高く、サービス品質の高い医療コーディネーター部隊を保有
- ・国内外の多数の医療機関との強固なネットワークを保有
- ・外国人患者の日本医療機関への受入に関する経験・ノウハウ・信頼を保有
- ・世界トップレベルのクレジットカード会社から認められた高品質のサービス能力を保有
- ・上場企業としての社会的信用と認知度を保有

機会

- ・円高等による海外出国者数の増大
- ・企業のグローバル化進展による海外リスクの増大
- ・医療ツーリズムの世界的拡大と日本政府による「医療の国際展開」政策
- ・訪日外国人の増大に伴うアシスタンスニーズの増大
- ・経済拡大するアジア新興国における海外旅行熱の高まり

弱み

- ・労働集約型のビジネスモデルから生じる人件費コストの上昇
- ・海外進出企業間での(医療/セキュリティ)アシスタンスに対する必要性の浸透不足

脅威

- ・低価格・低品質型のアシスタンス会社の存在
- ・人手不足による高度人材の採用環境の悪化
- ・日本医療の世界における認知度の低さ

現状分析に対する今後の対策

- 現状認識の結果に対して当社が今後実施する対策は以下の通り。
 1. 当社の事業にとって追い風となる現在の機会を利用し、当社の強みを効果的に顧客に伝えるPR活動・営業活動を強化し、下記の事業拡大を図る。
 - (1) 損害保険会社、クレジットカード会社、企業・大学との契約を増やす。
 - (2) 外国人患者受入数を大幅に増やす。
 2. 効果的なPR活動、営業活動として
 - (1) 当社顧問医を中心に医療者との関わりを強め、サービス品質の向上を図る。
 - (2) 当社の海外事業所(全世界に10箇所)、日本政府の「医療の国際展開」政策を活用する。
 3. 子育て中の女性も含め、女性にとって真に働きやすい職場環境を整備し、高度人材の確保につなげる。

中長期的な企業イメージ

- 現在は日本人向けアシスタンスNo.1企業としてのポジション確立のために企業努力する。
- 今一番大切なのは顧客に満足してもらい、EAJが世界中で医療や危機管理の観点から頼られる存在になることである。

日本人向けアシスタンスNo.1企業のポジション確立

- ①医療アシスタンス・セキュリティアシスタンスサービスの拡大
- ②ライフアシスタンス事業の拡大
- ③外国人に対する日本医療手配サービスの拡大



グローバルアシスタンス企業へ成長

- ①横展開(アジア諸国でのアシスタンスビジネス、拠点の増加/どこでもEAJ)
- ②縦展開(手間のかかることを厭わない。専門性。民間の大使館/領事館へ)
- ③医療者の海外手配事業や通信機器を介しての医療支援等、医療インフラも提供

投資家向け説明会を実施

- 昨年に引き続き、8月に投資家向け説明会を実施します。

1. 日 時：2017年8月29日（火） 14：30～ 16：30（開場：14：15～）
 2. 会 場：文京シビックセンター26階「スカイホール」
東京都文京区春日1丁目16番21号
TEL：03-5803-1100
 3. <プログラム>
「2017年上半期業績動向の詳細と
今後のE A Jのビジネス展開について」

吉田 一正 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
代表取締役社長
 4. 参加費：無料
 5. 参加方法：参加ご希望の方は以下のいずれかの方法で事前に参加申し込みを
して下さいますようお願いいたします。
(1) 当社HPの「お問い合わせ」ページから「IRに関するお問い合わせ」
を選び、メール送信する。（※）
(2) メールアドレス(ir-info@emergency.co.jp)に①氏名、②連絡先TEL、
③会社名を記載してメール送信する。（※）
(3) 下記の申込用紙に必要事項を記載の上、03-3811-8159宛にFAX
送信する。
※メール本文に「投資家向け説明会参加希望」と記載してください。
- 問合せ先 03-3811-8121 管理部 IR担当 水島



VI. 当社サービスについて

海外進出企業・学校法人が抱えるニーズ

- 海外進出企業・学校法人は、海外で起こる様々なリスクに対応しなければならない。
- 海外リスクのマネジメントをプロフェッショナル企業に外注することは選択肢の1つである。

法人・学校法人のお客さまが抱える具体的なニーズ

- ▶ 各国現地支社・留学生の要望で、現地病院受診の仕組みを構築しなければならない。世界各国の駐在員・留学生に均一のサポート体制が必要
- ▶ 政情不安な地域で、有事の際に具体的な対応ができる手段を探している。危機対応プランを策定、事前に本社・本校・現地にて共有して、事態に備えたい。
- ▶ 独自に駐在員・留学生向けサービスを検討している。各国の状況に即したサポート体制を提供できる仕組みを、社内・校内に導入したい。
- ▶ 例えばオリンピックで協賛会社として開催前から多くのスタッフを現地に送り、開催期間中にゲストを招待する。危機管理や医療の手厚いサポートを提供できる方法は無いか(※)。
- ▶ 人事・労務・安全管理担当として、政情不安やインフラ不足の地域で、有事の際にどうするべきか、現地の医療情報収集と重症対応時の計画を事前にシミュレーションしておきたい。

当社が提供するサービス



医療アシスタンスサービス



セキュリティサービス



場所や期間を特定した医療
アシスタンスサービス

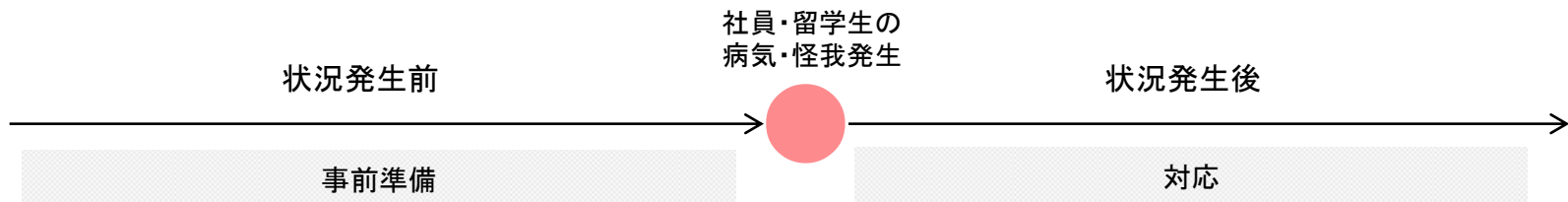


コンサルティングサービス

※EAIはリオオリンピックで国際的大手メーカーに医療アシスタンスサービスを提供しました。

企業・学校法人向けサービス

EAJは会員に対する業務遂行において的確かつ迅速なアシスタンス手配が遂行出来るよう、現地サービス体制、セキュリティ体制等、移送・搬送ルート等を可視化するシステムを利用して万全の体制を構築します。



事前コンサルティングサービス

- 世界各国の医療事情報告
- 世界各国の医療機関情報の提供
- 世界各地からの緊急搬送ルート・シミュレーション
- 特定地域のアシスタンス調査・配置



海外24時間医療アシスタンスサービス

- 海外における現地病院の手配
- 医療通訳アレンジ
- 入院費・治療費の支払保証・支払
- 日本人専門医による治療状況のモニタリング
- セカンドオピニオン提供
- 医療者の派遣
- 緊急医療搬送(近隣医療先進国・日本への搬送)



アシスタンスで お客様の世界を広げる

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらの不確実性には、業界ならびに市場の状況、金利、為替変動、国内外の事業に影響を与える政府の法規制といった国内及び国際的な経済状況などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、当資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定はご自身の判断において行われるようお願いいたします。

Copyright ©Emergency Assistance Japan Co., Ltd. All Rights Reserved.

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社